

発議案第4号

T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）参加に反対する意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第99条及び会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成23年3月4日

八千代市議会

議長 林 利彦 様

提出者	八千代市議会議員	小林 恵美子	㊞
賛成者	八千代市議会議員	堀口 明子	㊞
	同	中村 健敏	㊞

提案理由

国に対し、T P Pに参加しないよう強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加に反対する意見書

菅内閣は、例外なしの関税撤廃が原則のTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）について、「国内環境を早急に整備し、関係国との協議を開始」する方針を確認し、今年6月には、参加について決定すると表明した。総理は、TPP参加を「平成の開国」だと、日本が世界から立ちおけているかのように言うが、例えば日本の農産物関税率は11.7%と、アメリカに次いで2番目に低く、既に十分開かれたものとなっている。

TPPに参加し、農業分野の関税を完全に撤廃すれば、農業大国であるアメリカやオーストラリアからの農産物輸入も完全自由化されるのは避けられない。それによって、米の生産は9割減少、食料自給率は40%から13%へ低下、農林水産業及び関連産業で8兆4,000億円の生産減、350万9,000人分の雇用が失われる。農業産出額全国第3位の千葉県農業への影響を見ても、平成20年度比で、農業産出額が33%（1,380億円）の減少となる。米は県産米の9割が外国産に置きかわり、残りの1割も価格が39%低下、727億円の生産減となる。特産品の落花生も6割に減少し、生乳生産は消滅する。このように、TPPへの参加が、日本や千葉県の農林水産業に壊滅的な打撃をもたらすことは、明らかである。

今、世界の飢餓人口は9億人を超えている。国連食糧農業機関（FAO）は昨年11月17日、食料需給見通しの最新版を発表し、2011年に主要食料作物が顕著に増加しない限り、国際社会はより厳しい状況に対応しなければならないと警告した。もはや、「食料は金さえ出せばいつでも輸入できる」世界ではなく、生産条件のある国が、自給体制を整え、他国に依存しないことこそが国際貢献となる。昨年10月に行われた内閣府の世論調査でも、食料自給率の引き上げを求める国民は9割を超え、食料の輸入に不安を感じている国民も9割弱に上る。TPP参加は、こうした「おいしい日本のお米を食べたい」「安心・安全な食料は日本の大地から」という国民の願いに、真っ向から逆行するものとなる。

また、TPP参加は、外国人の看護師・介護士などの受け入れ、金融やサービス分野の外国企業への無秩序な開放なども迫られることになり、国内雇用の

圧迫や国際的な賃下げ競争にもつながる。

そもそも T P P への参加を強く要求しているのは、自動車や電機など一部の輸出大企業であり、アジアへの農産物の輸出拡大をねらうアメリカである。その利益のために、日本の農業を壊滅させ、国民の命と暮らしを売り渡すことは、許されない。

よって、日本政府に対し、T P P に参加しないよう強く求める。

以上、地方自治法第 9 9 条の規定により意見書を提出する。

平成 2 3 年 3 月 2 3 日

八千代市議会

提出先

内閣総理大臣様

外務大臣様

農林水産大臣様

経済産業大臣様